

事業体（団体）名	札幌市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）」
実施期間	2025年6月17日～8月7日
主催機関	JICA北海道、札幌市水道局、仙台市水道局　ほか
事業概要・目的	水道事業に関し直面している課題の解決に向けて、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした受入研修事業。 開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、約2か月にわたり水道技術全般に関する講義、視察、実習など、実務に関わる研修を実施している。 令和7年度末までで33回の受入実績があり、平成24年度まで実施していた「寒冷地上水道技術コース」18回の受入も含め、361名の研修員を受け入れている。 【主な研修プログラム】 ・ 水道計画概論 ・ 浄水場の運転管理 ・ ジャーテスト ・ 水質管理概論 ・ 配水管網解析 ・ 漏水防止対策 ・ 料金業務の概要 ・ 浄水場視察 ・ 講義に係る質問対応 ・ アクションプラン作成指導他
対象（相手）国・機関名	セネガル、ネパール、バングラデシュ、バヌアツ、ミクロネシア、モロッコ、リビア （研修員はネパール、バヌアツ、バングラデシュから2名ずつ、その他の国から1名ずつ、計10名参加）

開講式での集合写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	第18回 アジア水道事業体人材育成ネットワーク（A1-HRD）
実施期間	2025年10月29日（水）～10月30日（木）
主催機関	・事務局は東京都水道局 ・第18回ホストはタイ バンコク首都圏水道公社（MWA）
事業概要・目的	【発足経緯】 アジアの都市を対象として東京都水道局の提案により2008年に発足 【目的】 アジアの水道事業体が人材育成に関する知識やノウハウの情報交換を行い、アジア全体の水道事業のレベルアップに寄与 【主な活動内容】 ・年1回の会議(会議ホスト国はメンバー間の持回り) ・人材育成をテーマとした発表・質疑応答及び意見交換、その他自由討議、視察の実施 ・ホームページ、ニュースレターによる各国の人材育成の取組等会議成果の情報発信 ・2025年 第18回会議は、タイ バンコク首都圏水道公社（MWA）がホストとして10月29日にMWA新社屋にて、プレゼンテーション及び意見交換等を実施、翌10月30日はサムレー原水ポンプ場等の視察が行われた。
対象（相手）国・機関名	大韓民国：ソウル特別市上水道事業本部(Seoul Water)、 韓国水資源公社(K-water) 台湾：台湾自來水公司（TWC）、台北自來水事業處（TWD） タイ：バンコク首都圏水道公社（MWA） バングラデシュ：ダッカ市上下水道公社（DWASA） 日本：東京都水道局

写真



事業体（団体）名	東京都水道局
----------	--------

事業名称	ルワンダとの技術協力
実施期間	令和7年2月～現在に至る。
主催機関	東京都水道局
事業概要・目的	これまでルワンダと東京水道グループは、JICAのプロジェクトを通じて交流を深めてきた。具体的には、令和4年から、ルワンダのキガリ市において、東京水道株式会社がJICAの技術協力プロジェクトに参画し、事業運営や組織体制の強化に向けたアドバイス等を実施している。こうした取組を経て、更なる継続的かつ持続的な技術協力を行うため、令和7年2月に、ルワンダの水道事業を担っているルワンダ水道事業体（WASAC）と、当局及び東京水道株式会社の3者間で覚書を締結した。 本覚書に基づき、令和7年5月にWASAC代表者が来日し、当局局長の表敬訪問を行った他、当局の浄水場やお客さまセンターの視察や、東京の漏水防止対策の歴史、漏水管理技術などの講義を行った。さらに同年8月には、当局職員がルワンダを訪問し、浄水場等の視察や今後の協力に向けた意見交換を実施した。 今後も、東京水道グループの技術力を活かし、水道事業の改善に資する助言や提案等を行っていく。
対象（相手）国・機関名	ルワンダ

写真	
----	--

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「アフリカ地域都市上水道管理技術者養成」
実施期間	2025年10月20日～11月14日
主催機関	国際協力機構（JICA）、横浜ウォーター株式会社、横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局では、平成20年5月に初めて横浜で開催された第4回アフリカ開発会議（TICAD IV）を契機として、アフリカ地域の都市上水道の発展に寄与するJICA課題別研修の受入を開始しました。約1か月間のコースであり、令和7年度までに19回実施し、33か国から187人を受け入れています(コロナ禍でオンラインのみだった17名含む)。 アフリカでは現在も多くの国で水道事業に関する課題を抱えており、参加国の多くは浄水処理した水量のうち30～50%が漏水や盗水などで収入に結びつかないなどの課題に直面しています。 水道局では、浄水処理や水質管理、水圧・水量・水質などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を行っています。アフリカからの研修員は講義や実習で学んだことを踏まえ、研修の中で自らの課題解決のための活動計画を策定し、自国に持ち帰って自らの取組に繋がります。
対象（相手）国・機関名	令和7年度の研修員 8か国11名：アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、スーダン、ナイジェリア、マラウイ、南アフリカ、南スーダン

写真



講義の受講



漏水調査の実習

事業体（団体）名	横浜市水道局
事業名称	パキスタン国ファイサラバード上下水道局との技術交流の覚書事業
実施期間	2019年10月～
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	横浜市水道局は、横浜ウォーター株式会社と連携してJICA開発計画調査型技術協力「ファイサラバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト」（2016年7月～2019年6月）を進める中で、支援先であるファイサラバード上下水道局（WASA-F）の総裁より、人材育成の観点から更なる自治体連携の要望を受けました。相互の人材育成と水ビジネスの促進に資することから、2019年10月に「WASA-Fと当局との技術交流の覚書」を締結し、2020年度からは、オンラインセミナーを開催しています。 2022年度からは、横浜ウォーター株式会社が受託したJICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携を強化しています。 【覚書の内容】 (1) オンラインセミナーの開催（年1回） (2) 横浜水ビジネス協議会会員企業の技術・製品の紹介 (3) JICA「ファイサラバード水道事業経営改善プロジェクト」との連携 【令和7年度の具体的な研修の内容】 覚書事業の一環として、ファイサラバード市のあるパンジャブ州の主席大臣の浄水場の視察受入を行いました。 日程：2025年8月 参加者：パンジャブ州主席大臣以下 約20名 内容：浄水施設見学
対象（相手）国・機関名	
写真	 覚書締結式  オンラインセミナー

事業体（団体）名	横浜市水道局
----------	--------

事業名称	JICA草の根技術協力事業「インドネシア国北スマトラ州水道公社安全な24時間給水のための能力向上プロジェクト（地域活性化特別枠）」
実施期間	2023年4月28日～2026年4月27日
主催機関	横浜市水道局
事業概要・目的	インドネシア国メダン市において、人口増加とそれに伴う水需要の増加に対応した安全な24時間給水の実現に向けて、配水施設の改善提言や配水管理能力向上のための指導、及び浄水場で高濁度水を処理するための能力向上を目的に活動しました。また、本邦の水道関連企業の製品や技術に関する現地ニーズの確認を行い、企業が現地に適応した技術や製品を紹介できるよう支援しました。 事業期間中は、職員の現地派遣（年3回程度）と現地職員を受け入れての本邦研修（年1回）を中心に活動しました。また、現地展示会への本邦企業及び北スマトラ州水道公社との合同出展やクロージングセミナーの現地開催等、成果を高めるために様々な工夫にも取り組みながら活動を進めました。
対象（相手）国・機関名	インドネシア国 北スマトラ州水道公社

写真



現地派遣活動



現地展示会出展

事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	ラオス・水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSU3）
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	フェーズ2に引き続き、ラオス国の国家目標達成に向けて、国及び各都県における水道セクターの持続可能な体制強化を図り、水道セクターの管理・計画・運営能力向上に寄与する。 主な活動は次のとおり。(1)水道行政における公共事業運輸省水道局（DWS）の法令執行・モニタリング・管理能力の強化、(2)水道施設整備計画策定のための各都県公共事業運輸局（DPWT）と水道公社間の連携体制の強化、(3)水道公社に対する能力強化プログラムの体系化。 川崎市は長期・短期専門家を派遣し、プロジェクトに参画する4地方自治体（さいたま市、埼玉県、横浜市）とJICA間で連携を図り取組む。 2025年度実績 ・長期専門家（サブチーフアドバイザー）派遣：1名 ・短期専門家（土木）派遣：2名 ・研修生受入：10名
対象（相手）国・機関名	公共事業運輸省水道局(DWS)、各都県の公共事業運輸局(DPWT)、各都県の水道公社(WSSE)、及びラオス水道協会（LWWA）

写真



事業体（団体）名	川崎市上下水道局
----------	----------

事業名称	インドネシア・マカッサル市における地下漏水対策実行能力向上プロジェクトー水資源の有効利用に向けてー
実施期間	2022年11月～2025年10月
主催機関	JICA
事業概要・目的	インドネシア国のマカッサル市において大きな課題となっている高い無収水率の削減に向けて、地下漏水対策のための支援を目的として、JICA草の根技術協力事業（地域活性化特別枠）を活用し、技術協力プロジェクト（略称 MaKaPro）を実施する。 MaKaProでは、カウンターパートであるマカッサル市水道公社職員の漏水防止対策の実行能力向上を事業目標としており、現地活動や水道公社職員の川崎市での研修受入を通じて、本市が培ってきた漏水防止対策の技術を効率的に移転することでマカッサル市の無収水率の削減を目指す。 2025年度実績 ・ 職員派遣 2 回 : 12名 ・ 研修生受入 1 回 : 4名
対象（相手）国・機関名	インドネシア国・マカッサル市水道公社

写真



事業体（団体）名	神奈川県企業庁
事業名称	ベトナム国ランソン省との二者覚書事業
実施期間	2018年11月～2028年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	神奈川県企業庁では、ベトナム国ランソン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた検討に関する覚書」を締結し、技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、ランソン省より「水道料金が徴収されていない無収水量の削減に向けた取り組みを進めたい」との意向が示されたことから、2018年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、「水量管理」の分野を対象として、ランソン上下水道株式会社の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しました。 2025年12月に覚書の期限を迎えるにあたり、ランソン省から延長の要望を受け、覚書の期間を3年間延長しました。 2024年まで実施していた神奈川県主催の政策研修員制度では、研修生を招き、講義と見学などを行っていました。また、2018年から県職員を現地に派遣し、施設調査、給水区域の漏水調査及び配水量メータ状況確認などを行っています。その他オンライン会議を定期的に実施し、情報や課題の共有を行っています。 2025年度実績 職員派遣 2025年11月30日～12月5日 6名派遣 その他 オンライン会議の実施 配水量、管網図、その他についてのやり取り
対象（相手）国・機関名	ベトナム国ランソン省・ランソン上下水道株式会社
写真	
 	
ランソン省現地での調査の様子 政策研修員研修の講義の様子	

事業体（団体）名	神奈川県企業庁
----------	---------

事業名称	ベトナム国フナイエン省との二者覚書事業
実施期間	2024年11月～2031年12月
主催機関	神奈川県企業庁（独自事業）
事業概要・目的	神奈川県企業庁では、ベトナム国フナイエン省と2017年に「水道分野における協力関係構築に向けた検討に関する覚書」を締結し、研修生の受入等を通じて技術協力の方法や内容について検討を続けてきました。そうした中、フナイエン省より「無収水対策」と「水質管理」について技術協力を求める意向が示されたことから、2024年に新たに「水道分野における技術協力に関する覚書」を締結しました。この覚書に基づき、「無収水対策」と「水質管理」の分野を対象として、フナイエン省の農業環境局の職員を対象に、県内における研修や、現地に職員を短期派遣しての技術協力などを実施しています。 2024年まで実施していた神奈川県主催の政策研修員制度では、研修生を招き、講義と見学などを行っていました。また、2024年から県職員を現地に派遣し、施設調査、給水区域の漏水調査及び配水量メータや水質検査の状況確認などを行っています。その他オンライン会議を定期的実施し、情報や課題の共有を行っています。 2025年度実績 職員派遣 2025年 9月 7日～13日 9名渡航 その他 オンライン会議の実施 配水量、管網図、水質管理状況、その他についてのやり取り
対象（相手）国・機関名	ベトナム国フナイエン省 農業環境局

写真



フナイエン省現地での調査の様子



政策研修員研修の見学の様子

事業体（団体）名	千葉県企業局
事業名称	JICA 専門家派遣（東ティモール民主共和国給水改善アドバイザー）
実施期間	<平成24年度～令和6年度> 2012年4月30日～2015年4月29日（長期派遣） 2014年5月19日～2014年6月15日（短期派遣） 2015年7月27日～2017年7月26日（長期派遣） 2015年10月26日～2015年11月4日（短期派遣） 2016年1月8日～2016年2月7日（短期派遣） 2017年1月13日～2017年3月5日（短期派遣） 2017年8月21日～2019年8月20日（長期派遣） 2017年11月11日～11月19日（短期派遣） 2018年2月2日～2月25日（短期派遣） 2019年1月25日～2月17日（短期派遣） 2019年7月25日～2020年7月25日（長期派遣） 2022年12月10日～2024年12月9日（長期派遣） 2023年10月29日～11月18日（短期派遣） 2024年1月21日～2月10日（短期派遣）
主催機関	JICA
事業概要・目的	東ティモール民主共和国政府は、全ての国民が安全な水にアクセスできるようになり、12県都市部で24時間給水を達成することを、2030年までの長期目標として掲げている。なお、2022年の安全な水へのアクセス率は、全国平均でも87%（都市で98%）となっている。 日本国政府は、これまでも各種支援を行ってきたが、今後も目標達成に向け継続した支援が必要であるとしている。 【長期派遣】 当局では、独立行政法人国際協力機構(JICA)からの要請により、東ティモール民主共和国に対し、平成24年4月から令和6年12月までに延べ5名の職員を派遣し、1日に数時間程度しか給水できなかった水道を、現地職員を指導しながら改善に取り組み、一部の区域について安定した24時間給水を実現させた。 （派遣内容） ・浄水場の運転管理体制と水質管理体制の向上 ・24時間給水区域拡大のための配水システムの更なる改善 ・水道事業を独立採算で運営するための組織づくり 【短期派遣】 JICAから要請を受け、平成26年度から1週間～1か月間程度の期間で延べ29名の職員を派遣した。 （派遣内容） ・公営企業としての水道事業経営、組織編成の考え方等の指導 ・効率的な給水方法、使用水量の把握方法等の指導 ・水質検査方法や薬品注入量の指導 ・浄水場施設の運転やメンテナンス方法の指導 ・漏水探知機や金属探知機の操作方法の指導 ※令和7年度はJICAが8月から開始した個別専門家派遣について、令和8年度の技術支援に係る検討を行った。
対象（相手）国・機関名	東ティモール民主共和国
写真   漏水修繕の指導状況 更新計画検討会議の状況	

事業体（団体）名	さいたま市水道局
----------	----------

事業名称	ラオス国水道公社における無収水削減推進体制強化支援事業
実施期間	2025年1月～2028年1月
主催機関	JICA
事業概要・目的	3つのパイロット水道公社(首都ビエンチャン、ルアンパバーン県、カムアン県)において、職員派遣や本邦研修を通じ、無収水対策に係る組織体制の強化を目標とする。主な活動内容として、給水装置施工マニュアルの展開・活用、漏水修繕体制の改善、検針業務改善、メーター更新計画の策定支援を行う。 【2025年度活動】 職員派遣：4回（計9週間）12名 研修員受入：1回（2週間）3名
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、首都ビエンチャン水道公社、ルアンパバーン県水道公社、カムアン県水道公社

写真



事業体（団体）名	さいたま市水道局
事業名称	ラオス国 水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	ラオス国の国家目標達成に向けて、国及び各都県における水道セクターの持続可能な体制強化を図り、水道セクターの管理・計画・運営能力向上に寄与することを目的とした活動を行う。専門家派遣は、川崎市、横浜市、埼玉県と共に実施している。 【主な活動内容】 ・水道行政における公共事業運輸省水道局(DWS)の法令執行、モニタリング、管理能力の強化 ・水道施設整備計画策定のための各都県公共事業運輸局(DPWT)と水道公社間の連携体制構築 ・水道公社に対する能力強化プログラムの体系化 【2025年度 専門家派遣、研修生受入】 2024年2月14日～2028年2月13日（長期専門家[チーフアドバイザー]:1名） 2026年1月12日～2026年3月14日（短期専門家 [水質] :1名） 2025年10月28日～2025年10月29日（研修員受入:10名） 【JICA技術協カプロジェクト詳細】 https://www.jica.go.jp/oda/project/202208133/index.html
対象（相手）国・機関名	ラオス国:公共事業運輸省水道局、各都県公共事業運輸局及び水道公社、ラオス水道協会
写真	 

事業体（団体）名	埼玉県企業局
事業名称	水道事業人材育成事業（タイ、ラオス）
実施期間	2022年12月～2025年12月
主催機関	埼玉県企業局
事業概要・目的	JICA草の根技術協力事業（地域経済活性化特別枠）として実施。 タイ・ラオス両国の水道公社において、水道施設の適切かつ効率的な運転管理のための人材育成体制が強化されることにより、良質な水の安定的な供給を実現し、両国の水道事業の発展に寄与することを目的とする。 ＜2025年度実績＞ ○共同研修（タイ6名） 2025年8月24日～8月30日
対象（相手）国・機関名	タイ・地方水道公社及びラオス・首都ビエンチャン水道公社
写真	 現地視察（タイ）  共同研修（タイ）

事業体（団体）名	埼玉県企業局
----------	--------

事業名称	水道事業運営管理能力向上プロジェクト(MaWaSU3)
実施期間	2024年2月～2028年2月
主催機関	JICA
事業概要・目的	<事業の概要> JICAホームページ https://www.jica.go.jp/oda/project/202208133/index.html <協力内容> 2024年2月に締結した当該プロジェクトの連携協力に関する協定に基づき、設備及び水質分野の専門家派遣及び研修員受入に協力している。 <2025年度実績> ○短期専門家派遣（1名） 2025年10月13日～12月13日 ○本邦研修研修生受入（9名） 2025年10月30日 ○年次報告会へ参加（2名） 2026年1月6日～1月10日
対象（相手）国・機関名	ラオス・公共事業運輸省 水道局、ピエンチャン都・ルアンパバーン県・カムアン県の各水道公社及び公共事業運輸局、その他県の水道公社及び公共事業運輸局

写真



短期専門家派遣（ラオス）



本邦研修 研修生受入



年次報告会（ラオス）

事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
----------	-----------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策(漏水防止対策)(A)
実施期間	2025年10月20日～11月19日
主催機関	J I C A
事業概要・目的	開発途上国における水道技術者の無収水量管理対策の能力を強化するため、無収水管理の研修を実施した。 名古屋市での主な研修プログラムは以下のとおりである。 ・漏水管理 ・配水計画概論 ・配水管の設計 ・給水装置の維持管理 ・視察（浄水場、管路センターなど） ・広報の取り組み ・メータ検針 など
対象（相手）国・機関名	ホンジュラス、メキシコ、モザンビーク、ニカラグア、ルワンダ、サモア、スリランカ、チュニジア、ザンビア、フィリピン

写真



事業体（団体）名	名古屋市上下水道局
事業名称	JICA草の根技術協力事業 メキシコ市における統合水資源管理に向けた上下水道サービス水準の向上プロジェクト
実施期間	2024年12月19日～2027年12月17日
主催機関	名古屋市上下水道局
事業概要・目的	メキシコ市の上下水道の背景には、人口増加、気候変動、各水源からの利用にかかる乱開発、水システムの脆弱性、地盤沈下など多岐に渡る課題が存在しており、それらの課題を解決するためには、課題の要因を的確に捉えた上で、利害関係者が総合的な観点での対応を行っていく必要がある。 本事業は、メキシコ市が取り組む「統合水資源管理プログラム(PGIRH)」の一部に名古屋市が技術協力を行うことで、メキシコ市の上下水道サービス水準が向上し、水資源管理のサイクルが円滑に行われるようになることを目指すものである。 2025年度の活動内容は以下の通り。 ・ 第2回職員派遣（2025年7月28日～8月18日） 4名派遣 ・ 第1回本邦研修（2025年10月28日～11月14日） 6名受入
対象（相手）国・機関名	メキシコ市統合水管理局、メキシコ市リスク統合管理・市民保護局
写真   第2回職員派遣 現地調査の様子 第1回本邦研修 視察の様子	

事業体（団体）名	豊橋市上下水道局
----------	----------

事業名称	草の根技術協力事業 ソロク市上水道給水サービス強化プロジェクト（地域活性化特別枠）
実施期間	2023年4月～2026年2月
主催機関	独立行政法人 国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	■事業概要・目的 ソロク市に対し第1フェーズで実施した浄水技術指導の成果を踏まえて、浄水場で生産した「飲める水道水」を市民へ安定的に給水できる体制の確保に向けた取り組みを実践する。また、この取り組みの中で、パダン市地方公営水道企業やアングラス大学等の関係機関と協力して、習得した技術の定着と伝承、人材育成に繋がる活動を行う。 ■第2フェーズ（令和5～7年度）の主な活動内容 1. モデル地区内のソロク市民に「飲める水道水」を安定的に供給するため、ソロク市地方公営水道企業配管担当職員に対して配水管の改善研修を実施 2. モデル地区内のソロク市民に「飲める水道水」を広報宣伝し、水道事業への意識向上と生活改善に向けた取り組みを実施 3. 「飲める水道水」の安定供給を行うための水道技術の定着を図るため、現地の担当職員自らが技術継承していける人材の育成を実施 ■令和7年度の主な活動 ・ソロク市市長の要望により現地踏査や水圧調査を実施し市民病院へ「飲める水道水」の供給を決定した。現地職員と供給するための計画を作成し施設の改良を行うことで「飲める水道水」を供給できる水栓を設置することができた。 ・浄水施設の改良を実施し「飲める水道水」の生成能力の安定化が図られた。
対象（相手）国・機関名	インドネシア共和国 ソロク市地方公営水道企業

写真



事業体（団体）名	浜松市上下水道部
事業名称	JICA草の根技術協力事業「バンドン市における水道管路の維持管理のための点検技術に係る技術支援」
実施期間	2025年4月～2027年9月
主催機関	浜松市上下水道部
事業概要・目的	本市が持つ水道分野の技術力を活かし、2017年からインドネシア国バンドン市に対し、技術支援を行っている。 2017年～2019年：水道管路の漏水防止対策に関する技術支援 2025年～2027年：水道管路の維持管理のための点検に関する技術支援 2025年から実施している技術支援では、パイロット地区においてバンドン市水道公社職員等が水道管路の維持管理ができるようになることをプロジェクト目標に掲げ、2025年は以下の活動を実施した。 【活動内容（2025年）】 ・ 第1回職員派遣 7月7日～18日 職員8名派遣 ・ 第2回職員派遣 9月15日～19日 職員5名派遣 ・ 第1回受入研修 11月12日～21日 水道公社・バンドン市職員8名受入 【活動結果（2025年）】 水道管路の点検ができる指導者として育成するため、水道公社及びバンドン市から8名の職員を特別チームメンバーとして選出した。特別チームメンバーに対し、本市取組状況の紹介（各種講義）、調査機器の活用法（フィールドワーク）などを行い、維持管理に関する基礎的な理解醸成を図ることができた。また、パイロット地区において現場調査を実施し、マッピングデータへの反映、修正作業を進めた。
対象（相手）国・機関名	インドネシア国・バンドン市（バンドン市水道公社）
写真  	

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	ホーチミン市水道総公社との技術交流
実施期間	現地調査：2025年9月8日～13日 訪日研修：2025年12月7日～13日
主催機関	大阪市水道局
事業概要・目的	大阪市水道局では、2009年12月にベトナム社会主義共和国・ホーチミン市の水道事業体であるホーチミン市水道総公社（SAWACO：Saigon Water Corporation）と「技術交流に関する覚書」（以下「覚書」という。）を締結し、以降、毎年技術交流を実施しております。 技術交流については、訪日研修の受入事業と、研修に必要な情報収集としてSAWACOへの現地調査を実施しており、2025年度は現地調査を9月、訪日研修を12月に実施しました。 2025年度訪日研修では、SAWACOから10名の職員を受け入れ、「遠隔監視制御に係る職員の資質確保」「配水ネットワークの集中監視に用いる監視機器の最適な設置位置の考え方」「大口径管路の維持管理」「配水場の運転維持管理」をテーマに技術交流を実施しました。 また、大阪市水道局海外水ビジネスパートナー企業からSAWACOに対し、技術交流のテーマに関連する製品・技術の紹介として、製品・技術の説明を実施するとともに、民間企業の製品・技術を展示している当局の常設型展示コーナーである"Aquatic Osaka"の見学を実施しました。
対象（相手）国・機関名	ベトナム：ホーチミン市水道総公社（SAWACO）



現地調査



浄水場見学

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	JICA 課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質A）（給・配水A）コース」
実施期間	2025年6月19日～7月11日
主催機関	独立行政法人国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	大阪市水道局では、独立行政法人国際協力機構（JICA）が1994年度に開設した「集団研修（都市上水道維持管理）コース」を毎年継続して実施し、これまで多くの研修生の受け入れを行っています。本研修については、2012年度より「給・配水コース」「浄水・水質コース」の2コースに分けて、より専門的な研修の実施を図るとともに、2016年度からは、多様化する研修員のニーズに効率的・効果的に対応するため京阪神地区（大阪市・神戸市・京都市・堺市（2021年度～））が連携し、各都市が保有する技術力や施設を有効に活用した研修を実施しています。 各研修員は、水道施設の維持管理や浄水処理技術等の講義や実習に加え、民間企業によるの日本技術の紹介を受けました。また、研修員が抱える自国の課題解決に向けて、講師による研修員とのニーズディスカッションや活用可能な日本の技術を踏まえたコンサルテーションを行ったうえで、研修員にてアクションプランを作成しました。
対象（相手）国・機関名	バングラディッシュ、カンボジア、東ティモール、ヨルダン、マダガスカル、ミクロネシア、ネパール、パキスタン、フィリピン、スーザン、ザンビア（研修員：計16名）



コンサルテーション



浄水処理に関する実習

事業体（団体）名	大阪市水道局
----------	--------

事業名称	JICA 草の根技術協力事業（地域活性型） 「ジャンビ市水道施設管理能力向上プロジェクト」
実施期間	2025年12月～2028年11月
主催機関	大阪市水道局、(株)大阪水道総合サービス ほか
事業概要・目的	大阪市水道局では、インドネシア共和国ジャンビ市の水道事業体であるジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）と、ジャンビ市における安全で良質な水道供給の実現に向けた技術協力の実施を目的として、2023年8月28日に「技術協力に関する覚書」を締結しています。 ジャンビ市においては、漏水率の高さや、浄水場における給水能力の低下が喫緊の課題となっていることから、これらの問題改善を目的とし、「JICA草の根技術協力事業」を活用し、当局の外郭団体である(株)大阪水道総合サービスや民間企業と連携し、支援を実施しています。 【支援内容】 ①漏水改善事業として、メータまでの給水装置について日本の高品質な材料や適切な施工方法を教授し、ジャンビ市内のモデルエリアで実践し漏水率の低減を図る ②浄水能力向上事業として、施設・設備の適切な運転・維持管理方法を教授し、モデル浄水場で実践し浄水能力の向上を図る 2025年度は、2026年2月に現地に渡航し、本事業を円滑に進めるための現地関係者との協議とともに、給水装置工事のモデルエリアやモデル浄水場の詳細状況を把握するための調査を実施しました。
対象（相手）国・機関名	インドネシア：ジャンビ市水道公社（Tirta Mayang）



現地関係者との協議



現地調査

事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
----------	-----------

事業名称	タイ王国首都圏水道公社（MWA）との技術交流研修
実施期間	2025/11/10～2025/11/21
主催機関	大阪広域水道企業団
事業概要・目的	当企業団では、前身である旧大阪府水道部の時代から、独立行政法人国際協力機構（JICA）を通じ、タイ王国水道技術訓練センターでの研修に参画するなどMWAに対する技術協力を行っており、2012年11月に双方の水道事業の一層の発展を目的とする「両者の技術交流プログラムに関する覚書」（MOU）を締結した。 2018年及び2019年に実施した研修に引き続き、2025年にMWA職員4名を研修生として迎え入れ、「浄水処理と送水管理」をテーマに技術交流研修を実施した。
対象（相手）国・機関名	タイ王国首都圏水道公社（MWA）

写真	 
----	--

事業体（団体）名	大阪広域水道企業団
事業名称	第三国研修 タイ「持続的な水道事業経営に向けたイノベーションとテクノロジーの実践」
実施期間	2025/11/23～2025/11/30
主催機関	JICA（独立行政法人国際協力機構）、TICA（タイ外務省国際協力局）、MWA（タイ王国首都圏水道公社）
事業概要・目的	ASEAN諸国に対して、JICA・TICA・MWAが共同で実施する第三国研修に、JICA調査員として職員2名を派遣し、「水質管理における危機管理」をテーマに講義を行った。
対象（相手）国・機関名	東ティモール、ミャンマー、ベトナム、ラオス、タイ
写真	 

事業体（団体）名	京都市上下水道局
----------	----------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」
実施期間	2025年6月18日～2025年7月11日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	JICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）」において、大阪市と共同で研修員8名に対して研修を行いました。 研修生の業務上の課題解決につなげるため、研修生の所属組織の実情や業務上の問題点を確認し、課題解決のためのアドバイスをを行いました。
対象（相手）国・機関名	東ティモール、フィリピン、バングラディシュ、ネパール、スーダン、ミクロネシア

写真



事業体（団体）名	神戸市水道局
事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（給・配水）（A）」
実施期間	2025年5月1日～2026年7月11日
主催機関	JICA関西
事業概要・目的	神戸市水道局では、2016年度より京阪神地区（大阪市・神戸市・堺市）が連携して実施するJICA課題別研修「都市上水道維持管理（給・配水）（A）」の受入を行っている。 2025年度は、8カ国8名の研修員に対し、研修員が抱える自国の課題解決に向けたアクションプランの作成支援や、大容量送水管立坑の施設見学を実施した。
対象（相手）国・機関名	バングラデシュ、カンボジア、ヨルダン、マダガスカル、パキスタン、スーダン、東ティモール、ザンビア
写真	
 	
アクションプランの作成支援 大容量送水管立坑の見学	

事業体（団体）名	神戸市水道局		
事業名称	JICA課題別研修「都市上水維持管理（浄水・水質（B）」		
実施期間	2025年12月8日～2026年2月6日		
主催機関	JICA関西		
事業概要・目的	神戸市水道局では、2015年度よりJICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（B）」の受入を行っている。 2025年度は8カ国8名の研修員に対し、水道技術に関する研修を実施した。 オンデマンドによる研修の受講と、来日後の対面型研修を基本として、研修講師との質疑応答を交え、研修員が自国の課題解決を目的に「アクションプラン」を作成した。 なお、海外からの水分野に関する研修需要が減少していることから、2025年度をもってJICA課題別研修「都市上水道維持管理（浄水・水質）（B）」の募集が終了となった。 主な研修として、以下の内容を実施した。 ・ カントリーレポートの作成・発表 ・ オンデマンド型遠隔研修 ・ 対面型の研修 ・ アクションプラン作成・発表 適宜Q&Aセッションを設けた。		
対象（相手）国・機関名	アゼルバイジャン、カンボジア、ジャマイカ、ナイジェリア、パプアニューギニア、南スーダン、ウクライナ、モロッコ		
写真	  アクションプラン作成 テレメータ・テレコントロールの見学		

事業体（団体）名	広島市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修「都市上水道維持管理」（給・配水）（B）コース
実施期間	2025年7月3日～8月7日
主催機関	JICA
事業概要・目的	開発途上国の上水道の実務に携わる技術者を研修員として受け入れ、本市の給配水分野における実践的知識と技術を習得してもらうことにより、研修員が所属する水道事業体の発展に寄与することを目的としている。 JICA中国からの要請を受け、平成25年度から109名の研修員を受け入れている。 主な研修プログラムは以下のとおり。 ・ 水理計算 ・ 浄水場の運転管理と維持管理 ・ 水質管理 ・ 漏水防止研修 ・ 施設情報管理 ・ 給配水管の破裂修理
対象（相手）国・機関名	ウクライナ、スリランカ、ネパール、バングラデシュ（計7名）

写真



事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA技術協力プロジェクト (フィジー国ナンディ・ラウトカ地区における無収水対策能力向上プロジェクト)
実施期間	2023年5月～2026年9月
主催機関	JICA、(株)日水コン、八千代エンジニアリング(株)、福岡市水道局
事業概要・目的	■概要・目的 フィジー共和国西部に位置するナンディ・ラウトカ地区では、無収水率48%と高い水準にあり、人口増加に伴い水需要が拡大する見込みであるため、無収水削減による給水量の確保が課題となっている。この課題解決のために、フィジー上下水道公社の無収水対策能力向上が必要であることから、JICAは技術協力プロジェクトを実施している。福岡市水道局は、本プロジェクトに参画し、短期専門家の派遣や本邦研修の受入れを通して、技術者の人材育成等を行うもの。 ■内容（2025年度） ・短期専門家として職員2名を現地派遣
対象（相手）国・機関名	フィジー共和国・フィジー上下水道公社

写真



現地派遣



現地派遣

事業体（団体）名	福岡市水道局
----------	--------

事業名称	JICA課題別研修 上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）
実施期間	2025年9月10日～9月19日（オンライン）、2025年10月14日～11月4日（来日）
主催機関	JICA
事業概要・目的	■概要・目的 開発途上国においては、上水道に関する技術者不足から無収水量が大きい状況にあるため、JICA課題別研修員として受け入れ、本市が持つノウハウや技術を習得することで、各国の給水環境の改善に資するとともに、活動を通じた水道局職員の人材育成や水道技術力の維持向上を図るもの。 2025年度はオンライン研修と来日研修（対面）のハイブリッド形式にて研修を実施した。講義をオンデマンドによるオンライン研修で行い、視察や実技等を来日研修で行った。 ■内容 ・講義：福岡市の水道事業、無収水量管理、漏水防止、配水管の設計・施工・維持管理、人材育成 など ・視察：配水管工事現場、メーター器差試験、海水淡水化施設、お客様センター など ・実技：技術研修所での無収水削減実習 ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	ドミニカ共和国(1名)、エジプト(1名)、ヨルダン(2名)、モロッコ(1名)、パラオ(1名)、南アフリカ(1名)、スーダン(1名)、タンザニア(1名)、東ティモール(1名)

写真



アクションプラン作成



技術研修所での無収水削減実習

事業体（団体）名	福岡市水道局
事業名称	JICA技術協力プロジェクト（チュニジア国南部地域スファックス大都市圏都市給水区域における無収水削減能力向上プロジェクト）
実施期間	第２期：2024年6月～2026年4月
主催機関	JICA、八千代エンジニアリング(株)、日本テクノ(株)、福岡市水道局
事業概要・目的	■概要・目的 チュニジア共和国では良質な水資源の約85%が北部に分布しており、水資源の地域的偏在や、人口増加に伴う水需要増への対応が喫緊の課題となっている。南部都市スファックスでは、水供給の大部分を北部水源に依存し、乾季の水不足が深刻であることや無収水率が高い(24%)ことから、効率的な無収水管理が求められている。このような背景から、節水型都市づくりを推進してきた福岡市水道局は本邦研修の受入れを行い、無収水対策等のノウハウや知識を伝えることで、スファックス大都市圏の効率的な無収水管理に寄与するもの。 2025年度はオンライン研修と来日研修（対面）のハイブリッド形式にて研修を実施した。講義をオンデマンドによるオンライン研修で行い、視察や実技等を来日研修で行った。 ■内容 ・講義：福岡市の水道事業、無収水量管理、漏水防止、配水管の設計・施工・維持管理、人材育成 など ・視察：配水管工事現場、メーター器差試験、海水淡水化施設、お客様センター など ・実技：技術研修所での無収水削減実習 ・アクションプラン作成支援
対象（相手）国・機関名	チュニジア・水資源開発公社（８名）
写真	
 	
配水管工事現場の視察 メーター器差試験の視察	

事業体（団体）名	北九州市上下水道局
事業名称	ベトナム地方都市技術協力事業「フートォ水道公社への経営改善に向けた人材育成技術協力事業」
実施期間	① 4 回目：2025年6月（約 2 週間） ② 5 回目：2025年9月（約 2 週間） （プロジェクト全体期間：2024年1月～2026年1月）
主催機関	北九州市上下水道局
事業概要・目的	【事業概要】 ベトナム・フートォ水道公社にて、2年間の無収水（NRW）削減・経営改善の技術協力を実施。最終の2025年度は「漏水の早期検知」と「職員の意識啓発」を重点に活動した。 【主な成果】 ・ 北九州市提案のSCADA解析フロー導入により漏水特定の精度が向上。 ・ DMA（管網ブロック化）の有効性を示し、施設計画の促進に貢献。 【実施した研修】 ・ SCADA解析による漏水兆候の検知 ・ 漏水探知機を用いた漏水箇所の調査実習 ・ 北九州市の事例（中央監視・GIS・アセットマネジメント）紹介 ・ 北九州市海外水ビジネス推進協議会（KOWBA）会員企業による製品紹介
対象（相手）国・機関名	ベトナム国・フートォ水道公社（連携機関：ハイフォン水道公社）
写真	
  SCADA解析の研修 漏水箇所の調査実習	

事業体（団体）名	北九州市上下水道局
----------	-----------

事業名称	カンボジア国スバイリエン上水道拡張計画 ソフトコンポーネント業務
実施期間	①2025年11月25日～12月23日、②2026年3月1日～3月24日
主催機関	独立行政法人国際協力機構（JICA）
事業概要・目的	カンボジア国スバイリエン市における上水道拡張計画に伴い、スバイリエン水道公社を対象として、新規浄水施設及び配水施設の運転維持管理能力向上を目的とした技術協力を実施した。浄水施設運転維持管理、配水施設運転維持管理、生産管理に関する講義及びOJTを実施し、安定給水及び持続的な施設運営に必要な技術移転を行った。 <主な活動内容> （１）浄水施設運転維持管理 運転維持管理手順の立案、基礎研修、OJT （２）配水施設運転維持管理 配水流量監視手順の立案、OJT （３）生産管理 新旧浄水場の効率的運用方法の立案、汚泥処理計画の作成、OJT
対象（相手）国・機関名	カンボジア王国 スバイリエン水道公社

写真



夜間最小流量に関する講義



残留塩素計の電極

事業体（団体）名	公益社団法人 日本水道協会
----------	---------------

事業名称	JICA課題別研修「上水道施設技術総合：水道基本計画設計(A)」								
実施期間	2025年10月8日～11月14日								
主催機関	JICA（独立行政法人国際協力機構）								
事業概要・目的	水道建設計画の策定技能の習得を中心に、水道施設や水道事業の運営に指導的役割を果たす技術者を養成することを目的とした集団研修。 開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、水道技術全般に関する講義、視察、演習を行う。2025年度で58回目を迎える歴史の長い研修で、これまで90を超える国と地域から679名の研修員を受け入れている。 また、「オブザーバー参加制度」を独自に実施しており、首都圏近郊の水道事業体に在職する若手職員を対象に、国際交流の場として、英語による研修のサポートや意見交換の機会を提供している。令和7年度は、横浜市水道局、川崎市上下水道局、神奈川県企業庁、さいたま市水道局から7名の参加があった。 主な研修プログラムは以下のとおり。 <table border="0"> <tr> <td>・ カントリーレポート発表</td><td>・ 水安全計画の策定</td></tr> <tr> <td>・ 水道用ダム視察</td><td>・ 漏水探査演習</td></tr> <tr> <td>・ 浄水場視察</td><td>・ 水道基本計画</td></tr> <tr> <td>・ 開削工法配水管布設現場視察</td><td>・ 浄水処理実習 他</td></tr> </table> 【参照】 http://www.jwwa.or.jp/jigyoku/kaigai_03.html	・ カントリーレポート発表	・ 水安全計画の策定	・ 水道用ダム視察	・ 漏水探査演習	・ 浄水場視察	・ 水道基本計画	・ 開削工法配水管布設現場視察	・ 浄水処理実習 他
・ カントリーレポート発表	・ 水安全計画の策定								
・ 水道用ダム視察	・ 漏水探査演習								
・ 浄水場視察	・ 水道基本計画								
・ 開削工法配水管布設現場視察	・ 浄水処理実習 他								
対象（相手）国・機関名	カンボジア、ラオス、ネパール、ナイジェリア、スーダン、イエメン (計8名)								

写真	 
----	--